

高度成長期の経済政策構想

—システム選択としての所得倍増計画—

藤井 信 幸

はじめに

経済発展において公共投資が重要な役割を果たすことは広く認められているが、経済成長が急であった戦後の日本の特徴は、公共投資がマクロ経済計画の目標を達成するための政策手段として明確に位置付けられるようになったことにある。すなわち、1955年に決定された「経済自立五ヶ年計画」以降、数年ごとに策定されるようになったマクロ経済計画は、社会主義国における指令型経済のそれとは異なり、公共投資を「計画全体の牽引車とし、民間資本を誘導していこう」という思想¹⁾に基づくものであった。しかしながら、そうした高度成長期の公共投資のあり方については誤解されることが多い。1962年に「地域間の均衡ある発展」という基本目標を掲げる全国総合開発計画（一全総）が策定されて以後、国土の均衡発展を目指す国土計画が4次にわたって展開されてきたため、あたかも1960年代以来、一貫して地域間の均衡発展を目的に公共投資が地方圏に優先的に配分されてきたかのように錯覚する論考が後を絶たないのである（たとえば原勲 [1999], pp.165-166）。

高度成長期における公共投資について何よりも重視すべき点は、効率性を重視して大都市圏とその周辺地域に優先的に配分されたことにあり（藤井信幸 [2001], pp. 7-8）、それは行政投資の地域配分を見ればただちに判明する明白な事実である。にもかかわらず上記のような誤解がしばしば生ずるのは、単にデータの観察が不十分であるというだけでなく、そもそも高度成長期において公共投資の枠組みとなったマクロ経済計画、特に国民所得倍増計画の策定の経緯や構想に対する理解不足に起因しているように思われる。たとえば本間義人 [1999] は、地域間の均衡発展を

1) 『エコノミスト』1960年11月29日号, p.30。

目標として掲げた一全総を、所得倍増計画の実現手段と見なしている（第1章）。しかし、所得倍増計画の公共投資計画は太平洋岸ベルト地帯構想に基づいていた。橋本寿朗が指摘したように、経済に介入する政府の役割には二つのパターンがあった。一つは民間の経済主体の活動を支援する役割、もう一つは相対的に劣位にある民間経済主体への保護・助成であるが（橋本寿朗[2001]、p.181）、一全総の理念は後者、所得倍増計画とベルト地帯構想は前者にそれぞれ属す政策であって、その意味で両者は補完的というよりはむしろトレード・オフの関係に近い。

一全総の策定は、成長拠点を全国に分散させようと主張するグループが、太平洋・瀬戸内海沿岸に成長拠点を集中させようとするベルト地帯構想に反発したことが契機となっていた。そのため、所得倍増計画を閣議決定するための政治的代償として、池田勇人内閣がやむをえず一全総の実施を受け入れたにすぎない。かといって一全総をその理念どおりに実施すれば、地方圏における公共投資が優先されるため、大都市やベルト地帯の社会資本不足が経済成長の“隘路（ボトルネック）”となり、国民的合意となった所得倍増計画の実現が妨げられる恐れがあった。それゆえ一全総が、所得倍増計画の設定した政策的枠組みの外に大きく踏み出すような公共投資のマスター・プランとなることは、そもそも不可能であり、実際にも一全総は骨抜きを余儀なくされたのである。野口悠紀雄[1995]は、「市場機構の有効性や選択の自由」に否定的であった自由民主党が戦後、地方中心の公共投資を通じて地域間格差の是正という摩擦調整をおこなってきたと主張しているが²⁾、高度成長期に関する限り、この主張もまた事実と反している。

太平洋岸ベルト地帯構想に基づく公共投資計画が所得倍増計画の一環をなしていたのは、香西泰が指摘しているように、池田の「高度成長への自信と近代化への展望」が「自由な企業活動への信頼を基礎としていた」からであろう。それゆえ「倍増計画や自由化計画は、日本株式会社の政策宣言としてよりも、日本におけるリベラリズム浸透のドキュメントとして読むべき」だと香西泰[1981]はいう（p.149）。

最近開拓が精力的に進められている戦後政治史研究においても、こうした所得倍増計画の理念や構想が正確に理解されているとはいえない。所得倍増計画をめぐる政治過程に関する代表的な先行研究として、内外の膨大な資料を駆使した樋渡由美、空井護、中北浩爾3氏の論考があげられる³⁾。樋渡は日米関係の影響を重視し、また空井と中北は戦後のマクロ経済計画の連続性・一貫性を強調しているが、これらの論考はいずれも、所得倍増計画の目的や、所得倍増計画が日米安

2)野口は「高度成長を可能にしたマクロ経済的な条件」は、「財政の規模を最小限に維持」されたため「財政部門が大幅な資金不足部門とはならなかった」（p.109）と述べる一方で、公共投資の役割をボトルネックの解消と地域間格差の縮小に求めている。しかし、限られた財政資金で両者を実現することは不可能であり、そうした解釈では太平洋岸ベルト地帯構想の是非という所得倍増計画に関する最大の争点を無視することになる。

3)樋渡由美[1990]、空井護[1993]、中北浩爾[2000a][2000b][2001]。

4)中村隆英[1993b]、pp.510-511、橋本寿朗[1998]、p.6。

保問題で動揺した「55年体制」を安定させた⁵⁾根拠を十分に説明していない。空井が指摘するように、たしかに所得倍増計画以前のマクロ計画も高率の経済成長率を掲げ産業基盤の整備を重視していたし、池田内閣以前にすでに福田赳夫や岸内閣が所得倍増を提唱していた。それゆえ一見、単に高成長政策が続いていたにすぎなかったかのように見える。しかし池田内閣以前の計画は、固定為替相場制の制約を配慮した慎重な政策運営の実行を約束するものであり、世論の強い支持を得たわけではない。また、岸内閣時に自民党内の経済調査会が策定した所得倍増計画が棄却された経緯は明らかにされておらず、その基本構想がはたして池田内閣の倍増計画と軌を一にしていたか否かは定かではない⁶⁾。さらに、池田政権に対抗しようとした社会党は、所得倍増計画以上の高水準の成長率を約束する長期計画を掲げながら、結局、国民の支持を得られず長期衰退の道を進んでいくことになる(原彬久 [2000])。

つまり、争点となったのは高成長そのものの是非ではなく、高成長を実現するための経済システム如何であり、その点において所得倍増計画は社会党の計画案よりも多くの支持を得、また、それまでのマクロ計画に比べても倍増計画は国民に強くアピールする構想を有していたのではあるまいか。それゆえ、所得倍増計画を字義どおりに「所得の二倍論」と解したり、単なる高成長政策と見なすべきではないであろう。言い換えれば、所得倍増計画という形で表現された政策構想に注目する必要がある。新日米安保条約締結問題により動揺した「五五年体制」を池田内閣が再強化しえた根拠は、その構想に求めるべきであったように思われる。

本稿では、先の香西の指摘を手がかりにしながら所得倍増計画の策定経緯、池田勇人とそのブレーンの政策構想およびそれに対するジャーナリズムの反応を検討するとともに、所得倍増計画に対立し敗れ去った社会党の経済計画の問題点を考察する。

1. 新長期経済計画と所得倍増計画

1-1 新長期経済計画の策定

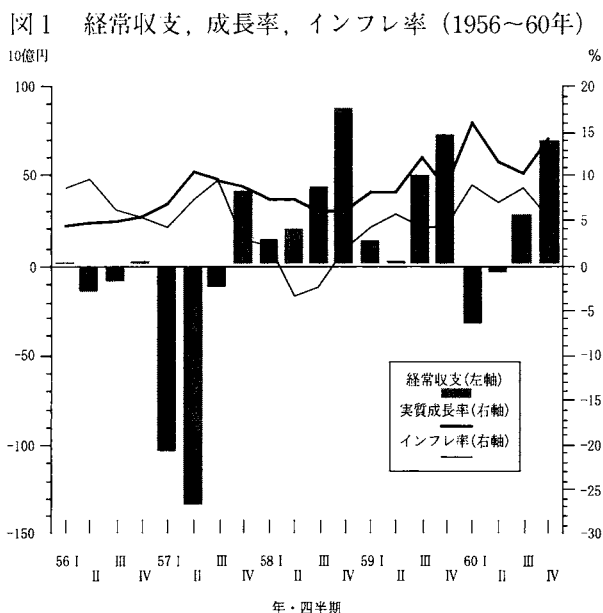
高度経済成長は1950年代半ばに開始したが、当初は、高成長の持続が予見されていたわけではなく、むしろ日本経済の前途に対する慎重な見方が、政府やエコノミストの間では大勢を占めていた。それを象徴するのが1955年12月に鳩山一郎内閣が決定した経済自立五ヶ年計画である。これは正式決定された戦後最初の経済計画で、その名称からただちに察せられるように「経済自立」、つまり国際収支の不均衡是正と完全雇用を同時達成することを目的とし、年平均実質5%の成長を目標に掲げていた。1955年の成長率は一般に7~8%と予測されており、5%という同計画の

5)空井護 [1993] は、「四カ月という短期間に十分な数字的裏付けを伴った政府基本構想を作成でき」なかった、という岸内閣のいわば公式見解を額面どおり受け入れている。

目標成長率は「慎重あるいは内輪に見積って」算出されたものであったという。もっとも、『日本経済新聞』は5%にすら懐疑的で、「日本経済の成長率は普通4%とみられている」うえに、「現在のよ様な好調が今後五年とか六年とか続くかどうかわから」ず、それゆえ「必ずしも控え目とばかりはいえない」と述べている⁶⁾。

これに対して、鳩山内閣に代わって1956年12月に発足した石橋湛山内閣は、党内で台頭しつつあった積極政策を（大蔵省財政史室編 [1994], pp.305-319）、その基本政策として掲げた。同内閣は短命に終わり翌1957年2月に政権は岸信介内閣に移ったけれども、蔵相は石橋内閣から引き続き池田勇人が務めた。池田は前内閣の策定した1957年度予算案を継承して「千億減税、千億施策」を掲げ、大規模な減税の実施とともに隘路打開のために公共投資を拡大する意向を示した。この方針にはインフレ警戒からの批判が後を絶たなかったが、池田は議会で「国民所得に対する割合からすれば従来にないほど小さい予算でインフレの心配は絶対はない」⁷⁾と反論した。

たしかに、物価の騰貴はただちに輸入の増加を招き、ただでさえ苦しい外貨事情をさらに悪化させる恐れがあった。経済自立五ヶ年計画において実勢よりも低い成長率が掲げられたのも、そのためであった。現実にも1957年上半年に景気は過熱気味になり、物価の上昇が目立ち始めるとともに、国際収支は大幅な赤字となった（図1）。



注) 1.経常収支は、名目GNE中の経常海外余剰。
 2.実質成長率は、実質GNEの対前年同期増加率。
 3.インフレ率は、GNEデフレータの対前年同期上昇率。
 出典) 経済企画庁編[1991]より作成。

6) 『日本経済新聞』1955年12月6日。

7) 『日本経済新聞』1957年2月5日。

こうした事態への対応として、まず日本銀行が公定歩合を2度にわたって引き上げた。それでも池田は、「投資熱を抑えるための引上げだ」と述べると同時に、「投資熱を抑えるといっても、政府の財政投融资計画の繰延べや圧縮を行う考えはない」⁸⁾と、なお強気の姿勢を崩さなかった。池田によれば、国際収支が「上半期に悪くなることは当初から予定されたことだが、悪化の程度が予想以上であったために、公定歩合を引上げ」たのであって、それは「予算と財政投融资を計画通り遂行するための対策でもあった」⁹⁾。しかし、金融の引き締めにもかかわらず国際収支の赤字が拡大し続けたため、6月に入ると政府は対策に本腰を入れるようになった。まず、不急品の輸入に課せられる輸入担保率が大幅に引き上げられた¹⁰⁾。次いで、岸が閣議で外貨不足対策を早急にとりまとめることを各閣僚に要望し、それには池田も同意せざるをえなかった¹¹⁾。さらに、閣僚懇談会で「国際収支改善緊急対策」が決定され、財政投融资の15%が繰り延べられることとなったのである¹²⁾。

以上のような外貨事情悪化への一連の対応策が、「池田財政批判」¹³⁾を増幅させることになるのは当然の成り行きであったといえよう。1957年7月には内閣改造がおこなわれ、池田は事実上、更迭されて閣外に追われた¹⁴⁾。後任には、池田に批判的な一万田尚登が就任した（大蔵省財政史室編 [1998], p.119）。そして岸は、改造内閣の初閣議後に「国際収支の不均衡を速かに是正すると共に、新たに経済の安定と均衡確保を第一義とした長期計画を樹て、持続性のある経済の発展と雇用の増大を実現したい」という談話を発表した¹⁵⁾。

経済自立五ヶ年計画は、成長率を低く見積もりすぎて現実にそぐわなくなったが、さりとて現実の高成長率をそのまま足認しようとした池田の「積極財政」は、国際収支の悪化を招いてしまった。そこで岸は、対外均衡と両立可能な経済成長計画を新たに策定する方針を示したのである。内閣改造について『日本経済新聞』の社説が、「新蔵相は全力をあげて危機打開に当るべきであって、その成否は単に蔵相一人の政治的生命を左右するばかりでなく、内閣そのものの運命にも重大な影響を与えることを知らなければならぬ」¹⁶⁾と述べていたように、経済運営の基調修正は、岸内閣の命運がかかった重要な問題となっており、新たな経済計画もまた、その一環に位置付けられねばならなかったのである。新計画は、1957年8月に経済審議会に対して諮問され、同審議

8) 『朝日新聞』1957年5月8日。

9) 『朝日新聞』1957年5月16日。

10) 『東洋経済新報』1957年6月15日号, p.12。

11) 『朝日新聞』1957年6月11日。

12) 『朝日新聞』1957年6月20日。

13) 『日本経済新聞』1957年6月15日。

14) 蔵相に固執していた池田に、岸は他の閣僚への横滑りを要請した。伊藤昌哉 [1985], p.137。

15) 『朝日新聞』1957年7月11日。

16) 『日本経済新聞』1957年7月11日。

会は同年11月に内閣に答申をおこなった。これを承けて12月、岸内閣は「新長期経済計画」を決定した。

新長期経済計画の目的は、「経済の安定を維持しつつできるだけ高い経済成長率を持続的に達成することによつて、国民生活水準の着実な向上をはかりつつ、完全雇用の状態に接近すること」（経済企画庁総合計画局編 [1957], p.3）に置かれた。「経済の安定」とは、以上の経緯から察せられるように、物価の安定と対外均衡の両立を意味している。そのため、目標成長率は1958～62年度を対象に年平均実質6.5%と、経済自立五ヶ年計画の目標成長率5.0%と1957年の実績7.5%のほぼ中間に設定された。過去の成長実績について、この新計画は「〔昭和——引用者。以下、同様〕31年度までの5年間の平均をとれば年率9%に及ぶ成長があつたけれども、これは主として戦争による荒廃からの復興過程に原因して」おり今後は難しい（経済企画庁総合計画局編 [1957], p.4）、と説明している。要するに、二番目のマクロ経済計画においても、抑制的な経済運営の方針を国民に示さざるをえなかったのである。

1-2 国民所得倍増計画の策定

引き締め政策が功を奏し、1957年末以降は国際収支の黒字が続いたが、その反面、1958年に成長率はかなり落ち込んで3.5%の低水準となり、物価も低落して「なべ底景気」に陥った。しかし、1958年の第4四半期から景気が好転し始め、1959年に入ってから景気拡大のピッチが目に見えて速くなった。高度成長期における2度目の大型ブーム、すなわち岩戸景気に突入したのである。しかも物価は安定しており、国際収支も悪化する心配がなかった。少なくとも1959年は、高成長と物価安定、国際収支の均衡とを両立させていた（図1）。

そうしたなかで池田は、『読売新聞』に掲載された中山伊知郎の論文¹⁷⁾に触発されて、「月給二倍論」を提唱した。池田は、「経済発展の原動力は設備投資にあり……設備投資を抑圧するよりは生産性の向上に見合った賃金の引上げや道路、港湾、住宅などの新設によって国内の有効需要を積極的に増大させることが必要」¹⁸⁾であり、それゆえ「最近いわれている『月給二倍論』に賛成」¹⁹⁾だ、と語った。それは、政府が実施中の新長期経済計画に対する批判を意味していた²⁰⁾。すなわち、「〔昭和〕二十八、九年ごろを境にして日本経済の底はよほど深くなり、設備投資の振興によって供給力がふえ、インフレの心配は全くなくなった。むしろデフレの懸念が出ている。ところが企画庁はじめ政府首脳は相変わらず物が足りなかった時代の頭で政策を立てているものだから

17) 『読売新聞』1959年1月3日。

18) 『日本経済新聞』1959年2月23日。

19) 『朝日新聞』1959年2月23日。

20) 『日本経済新聞』1959年2月24日夕刊。

憶病すぎる政策となり」、その結果として「実力のついた日本経済をまたもや不当に抑圧することになる」²¹⁾、というのである。

この論旨は1957年度の予算編成方針と基本的に同一であるが、同年度予算が各方面から批判されたのに対して、「月給二倍論」の反響は大きかった。『エコノミスト』誌は「池田勇人氏の『賃金二倍論』は語調のよさも手伝ってか、貧乏サラリーマンに対する耳よりな話として各方面の話題となった。確かに政治的スローガンとしては近来にないヒットだ」²²⁾と伝えている。

このように、岸内閣の経済運営を批判する池田の「月給二倍論」が人気を博するなかで、岸は「所得十ヵ年倍增計画」を唱え始めた（升味準之輔 [1969], p.401）。実力者で反主流派の立場にあった池田と提携し、政権を安定させるための政治的妥協であったという²³⁾。事実、岸は1959年6月の参院選後の内閣改造に際して池田を通産相として入閣させる一方、記者会見において、安保条約の改定などとともに「国民所得を倍增させる諸政策を忠実に実行する」²⁴⁾という公約を掲げた。なお、岸が「月給二倍」ではなく「所得倍增」と表現したのは、池田に対立的な自民党幹事長福田赳夫の進言による。生産面を重視し「生産力倍增」を唱えたのが「所得倍增」という名称の由来だと、福田赳夫 [1995] は説明している (p.126)。しかし、主な政策手段が公共投資である点など池田の「月給二倍論」と大差なく、この“改称”が、福田をはじめとする岸派の池田への対抗意識の表れ以上の意味を持つわけではない。

さて、池田は6月の初閣議で、「長期計画の年数を十ヵ年とする首相の案に対し『十ヵ年以内で達成できる』旨強調、十ヵ年の文字を公式発表から削った」²⁵⁾という。初閣議後の記者会見でも、蔵相の佐藤栄作が「経済政策はともかく着実に一步一步進めて安定成長を遂げることがいちばん大切」と語ったのに対して、池田は「経済の成長は^{マア}早いにこしたことはない」²⁶⁾と述べ、さらに新聞記者の取材に対しても、「あまり成長を押えるようなことばかりいわずにここで自由で自然な経済の成長をながめてみたらいいと考えているのだ。また生産拡大の基礎となる有効需要の増加は別にこれを喚起するために積極的な手を打つ考えはなく、ただ自然に増加してくるような、場、を提供すればいいのじゃないか」²⁷⁾と語り、そのための公共事業の必要性を力説している。

岸は自民党内に設置された経済調査会に、所得倍增構想の具体化を託した。同調査会は1959年10月に「国民所得倍增計画の基本構想」を決定したが²⁸⁾、池田と佐藤栄作は、裏付けとなる財政

21) 『毎日新聞』1959年2月25日。

22) 『エコノミスト』1959年3月21日号, p.6。

23) 大平正芳 [1965], p.210。石野信一の証言。エコノミスト編集部編 [1999], p.71。樋渡山美 [1990], p.179。

24) 『日本経済新聞』1959年6月19日。

25) 『日本経済新聞』1959年6月19日。

26) 『日本経済新聞』1959年6月19日。

27) 『日本経済新聞』1959年6月20日。

28) 『日本経済新聞』1959年10月14日。

などの具体的データが欠けている点に難色を示した²⁹⁾。ジャーナリズムも「自民党の計画は政策論が概して抽象的であり、総花的であって物足りない。所得倍増計画のもっとも重要な点がボケている感じ」³⁰⁾、「あまりにも多くのことを羅列しているので、重点がぼやけている」³¹⁾と批判的であった。

重要なのは、この自民党案では、「国内的には治山治水など国土のあらゆる面の強化発展、大都市集中傾向の緩和、産業経済の基盤の拡充改善などにつとめ、かつ雇用の増大を図る」などと、政策の基本方針が地域間の均衡発展を促すことに置かれていた点である。その事情を新聞報道は、「最後まで難航したのは農工間および地域間の較差是正問題で特に経済調査会のなかの農林関係議員が企画庁案の大法人優先、工業重点主義に対して農業生産の見通しが低すぎることを強調し、工業の成長率とのバランスをどう調整するかが最もモメた」³²⁾と伝えている。現実問題として、地域間の均衡発展のために公共投資を地方圏に分散させることは、成長の隘路となっている大都市圏の社会資本の不足を放置し、かえって成長を抑制する恐れがある。つまり、この自民党案は成長促進よりも社会政策的な配慮を優先したと見てよいであろう。ジャーナリズムの「総花的」「重点がぼやけている」などといった批判や池田の反対の理由は、一つにはこのように成長促進にプライオリティが与えられなかった点にあったように思われる。

やむなく岸内閣は「原案を白紙に戻し」³³⁾、1959年11月あらためて経済審議会に対して「国民所得倍増を目標とする長期経済計画いかん」を諮問した。そして経済審議会は、多数の官僚、財界人、学識経験者などを動員して慎重な調査・検討を繰り返し、1年という前例のない長い歳月を費やして翌1960年11月に池田内閣（同年7月発足）に答申をおこなった。

経済審議会の答申書における公共投資計画の最大の特徴は、太平洋岸ベルト地帯構想を掲げ大都市圏への公共投資の重点的配分を強く政府に要請したことである。それは、1959年の自民党の調査会案が産業および国土の均衡発展を促す公共投資を企図したのと対照的であった。もっとも、この答申に即した倍増計画を閣議決定しようとした池田内閣に、自民党政調審議会が不満を表明したため、11月29日に予定されていた閣議決定は見送られた³⁴⁾。自民党側が特に反対したのは、「倍増計画のカナメともいべき地域間および都市と農村との間の所得格差の是正策」に関わる点で、具体的には第一に「産業立地、工場分散の具体策が明らかでない」こと、第二に「農林水産業向け公共投資……が少なすぎる」ことであった³⁵⁾。要するに、官僚・財界人・学識経験者が中

29) 『日本経済新聞』1959年10月22日。

30) 『日本経済新聞』1959年10月17日。

31) 『東洋経済新報』1959年10月24日、p.18。

32) 『日本経済新聞』1959年10月17日。

33) 『日本経済新聞』1959年10月29日夕刊。

34) 『毎日新聞』1960年11月29日。

35) 『毎日新聞』1960年11月30日。

心となって作成した計画案に、自民党のなかの均衡発展派が反撃に出たのである。

そのため「国民所得倍增計画」の閣議決定は難航し、予定よりも1ヵ月遅れて12月27日となり、しかも閣議で決定された倍增計画は、経済審議会の答申に基づく「本文」に、さらに「別紙」が加えられ冒頭に掲げられることとなった。この「別紙」では、計画の目的について「農業と非農業、大企業と中小企業間、地域相互間ならびに所得階層間に存在する生活上および所得上の格差の是正につとめ、もつて国民経済と国民生活の均衡ある発展を期」すこととともに、以後の経済運営に当たってこの「別紙」が政府の指針となることが明記された（経済企画庁編 [1961]）。一見、地方圏における公共投資を重視する自民党の均衡発展派の要求が通り、前述の1959年の「国民所得倍增計画の基本構想」に再び立ち戻ったように見える。しかし、本文が修正されたわけでもない。「別紙」が付されたため投資の効率性、格差是正のいずれに公共投資や地域開発の重点を置くのかが曖昧にされ、問題の決着が先送りされたのである（藤井信幸 [2001], pp. 13-14）。

2. 池田グループの政策構想

2-1 成長率

公共投資の地域配分をめぐる自民党内で対立が生じたことの意味を理解するためには、池田の「積極財政」構想を明らかにする必要がある。

まず、池田の所得倍增構想の出発点ともいえるべき1957年度予算の編成方針を見よう（大蔵省財政史室編 [1998], p.111）。池田は、同年度予算に対する「インフレ財政」という批判に、次のように反論した。そもそも「個人の創意工夫を生かし、民間の自主的な活動による経済の繁栄と調和を期待するのが、自由民主主義の建前であり」、「経済発展の支柱」はあくまでも「民間経済の活発な活動である」。それゆえ「財政は余計な干渉や安易な助成を避ける」べきであるが、「民間経済だけが伸びたのでは、釣合いのとれない不合理のおこる恐れがある」（傍点ママ）。特に、成長の支障となっていた公共投資不足には、「経費を重点的に、効率的に使うことが必要である」。ただし、社会保障については「自己責任の原則が、まず前提」であり、「対症療法的な救済政策はなるべくやりたくない」。1957年度予算は自然増収による「歳入の増加をギリギリのところまで見た」にすぎず、健全財政は維持されており、1956年度のように「自然増収にともなつて国庫の引揚げが大きく、民間金融を圧迫する」ことはない³⁶⁾。また、こうした財政政策によってインフレや国際収支の赤字を恐れる必要もない。「国民から集めただけ使うので別に心配はいらない。むしろ、使わなければ、それだけデフレ的に作用する」。とはいえ、「減税はやり、消費はふえた、だ

36)池田は、公債発行の必要性を完全には否定していなかったけれども、一般会計における公債発行は明確に否認していた。大蔵省財政史室編 [1994], p.316。

が蓄積には廻らない、という状態ではまことに困る……まず何よりも蓄積が必要である」と述べ、供給面への影響を期待する。そして、国民はいたずらに状況を悲観せず「日本経済はさらに発展するという自信と希望を持つて」ほしい、と訴えたのである（池田勇人 [1957], pp.101-104）。

要するに、「小さな政府」を維持しながら政府はその限られた財政力を公共投資の拡大に集中させて、経済成長を促すというわけで、政府の役割はあくまでも「市場の失敗」の補完にとどめられていた点が重要である。その2年後の「月給二倍論」においても論旨に大きな変化はないが、供給面に対する懸念は微塵もなくなり日本経済の成長性がさらに一段と強調されるとともに、論点が有効需要の問題に集中している点が1957年の場合と異なっている。

1959年3月9日付『日本経済新聞』朝刊の第1面に掲載された「私の月給二倍論」と題する一文のなかで、池田はその主張を次のように要約している。

- ①日本経済は近年画期的に強化された②いまの日本経済は大きな生産力をもっているが、これに見合う有効需要が足りず、いわゆる供給超過圧力にあえいでいる③そこで有効需要を起し、供給力—生産力（設備と労力）を十分に働かせて、強くなっている日本の経済力をもっともっと伸ばすべきだ。

続けて、「はっきりいうがいま日本でインフレの心配は少しもない。設備と労働力が余っており、大きな国際収支の黒字基調をもっているのにどうしてインフレになろうか」と、内外の不均衡を危惧する必要がないことを力説している。さらに、弁解がましく「ひとはあの三十一年下期、三十二年上期の輸入激増による国際収支の大赤字の記憶におびえているが、あれはアブノーマルな現象で、もはやああいうことはない」と付け加えている。

たしかに、前述のように1959年は景気の好転にもかかわらず物価は安定し、国際収支の黒字も拡大していたが、ここで看過することができないのは、「月給二倍」と称しながら、「賢明な政策的リードにより国民の真剣な努力を発動させるなら、今後五～十年間に所得一月給を二倍にし三倍にすることは決して不可能ではない」（太字は引用者。以下も同様）と語っている点である。前述のように池田は岸内閣に通産相として入閣した直後にも、所得の倍増は「十ヵ年以内で達成できる」と断言している。あるいは、別の場で「私は統制経済や計画経済論者ではないから、十年という期間を限定して、計画的に月給を二倍にするとは、いいもせず、考えてもいない」（池田勇人 [1959b], p.19）と言明した。「月給二倍」「所得倍増」といいながら、実はそれ以上の高成長を予測していたのである。

こうした池田の成長論を理論面で支えたのが下村治であったことはよく知られている。下村の持論は11%成長であった。1961年3月に公表した論文「成長政策の基礎理論」によれば、「今後十年間に、国民総生産を二倍よりも二・五～三倍に近づけうる可能性があり」（下村治 [1962], p.76）、十年間に所得が倍増されるというのは「比較的控え目な数字」³⁷だという。池田が創設し

た政治団体の宏池会も、「岸さんの所得倍増計画というのは、もと十年間に国民所得を二倍にするという目標を立て、それには年々七・二%の割合でG N Pを増加させていかねばならないという、機械的計算のきらいがあつた」と述べ、続けて岸政権末期の1960年6月に、次のように池田の所得倍増計画の意図を説明している。

池田さんが考えている所得倍増は「計画」でないこと、「したがって十年間に二倍」というようなきゆうくつなことでなくて、いまの日本経済の諸条件と日本人のエネルギーと意欲とからみて、十年以内に所得が二倍以上になる可能性があることを認め、このポテンシャルを十分に生かして、十年以内に所得を二倍にも三倍にもできるような財政々策、経済政策、金融政策を立案し、実施すべきだということである³⁷⁾。

とすれば、所得倍増計画は「『計画』というよりは『政策』といつた方が妥当」³⁸⁾だということになる。事実、首相就任後の参議院予算委員会において、池田は「〔所得を〕倍に『する』といったのは取消す。『なる』ように環境をつくるのだ」³⁹⁾と答弁している。

実は、経済審議会が国民所得倍増計画の答申をおこなう直前に、池田は7.2%以上の成長率を公言していた。すなわち、向こう3年間の基本方針として「新政策」を構想し、これを自民党が1960年9月に正式決定したのである⁴⁰⁾。この新政策では、「今後10年間に国民総生産を2倍以上にひき上げる。このようにして働く意思と能力を持つ国民のすべてがその能力を十分に活かして、将来西欧諸国並の所得と生活水準に到達させ」るために、当面の成長目標として、「来年度以降3ヵ年においては年率9%の成長を持続させ」ることが言明され、そしてその目標を達するための政府の任務として、「経済成長の条件整備、減税、社会保障」に年々の自然増収を「重点的に充当する」⁴¹⁾ことが強調されている。

このような池田の新政策を、企画庁側はその7.2%成長論と折衷させ、10年間のうち最初の3年間は9%成長、10年間全体の平均は7.2%と説明した。当時、9%、10%といった高成長は「必ずしも了解しがたいことではない」（中村隆英 [1961], p.308）、「現在の日本経済のすう勢から判断して政府が格別新しい政策を行わなくても、ここ二、三年の成長率は容易に9%位には達する」⁴²⁾と、高成長そのものの持続を疑わないエコノミストも存在したが、概してエコノミストやジャーナリズムは池田や下村の成長政策に批判的で、したがって、企画庁でも10年間の年平均成長率は7.2%程度が無難だと考えたのである。しかし結局、所得倍増計画では池田グループの意向を反映

37)「座談会 三党の経済政策を批判する」、『自由』1960年12月号、p.76。

38)宏池会『資料』第32号、1960年6月、pp.1-2。

39)宏池会『資料』第35号、1961年2月、p.1。

40)『毎日新聞』1960年12月21日。

41)『日本経済新聞』1960年9月6日。

42)『国の予算』1961年度版、pp.911-912。

43)小宮隆太郎 [1960]、p.7。

して、「この計画のかかげる目標が計画期間内に到達されることもありえよう。もし、そのような事態が、経済や社会の安定をくずすことなく、かつ将来の成長力をそこなうことなく実現するならば、わが国経済にとって好ましいことであり、成長を抑制する必要はない」（経済企画庁編 [1961], p.9）と、目標成長率に固執せず弾力的な政策運営を図る旨が記されたことに注目したい。

2-2 「小さな政府」とその根拠

財政のあり方も問題となった。所得倍増計画では、均衡財政を前提に「減税、社会保障、公共投資という三重点政策を推進すること」を明言していたため、「とうてい財源が間に合いそうにもない」⁴⁴⁾からである。財源に関して池田は、1957年度予算の際と同様、成長による税収入の増加をすべて歳出の増加に当てる構想を抱いていた。すなわち、「大蔵官僚の歳入見積もりは、常に過小であり、年度終了後、常に大幅な自然増収をかせいで、それを次年度以降の繰越し財源として『貯蓄』する風習が長年続けられてきた」ことを池田は批判し、「予想しうる限度いっぱいの数字まで、全部さらけ出すように事務当局に指示」（鈴木幸夫 [1966], p.109）したのである。

それでも均衡財政の維持という方針のために、必然的に予算編成方針は「限られた財源」の用途を「比較均衡」（伊藤大一 [1967], p.81）する必要がある。倍増計画では「支出の合理化と重点化」の必要性を強調しているが、経済企画庁計画課の宮崎勇によれば、「日本の経済体制を前提にして政府がやり得る範囲は非常に限られている……〔社会資本の不足を〕このまま放置しておけば民間の生産そのものが伸びなくなってくるおそれ」⁴⁵⁾がある。いきおい公共投資の重点は、成長促進効果が大きく現実にも不足が顕著な産業基盤ならびに太平洋岸ベルト地帯に置かざるをえない。そのため「〔計画の〕前半では、公共投資に重点をおき、後半にだんだん社会保障を充実させていこうという」⁴⁶⁾方針であった。つまり、社会保障や福祉は「結局国民経済力の裏付けがあって初めて可能なことから」、まずは「營々努力して経済力を養うことに専念する、という池田の年来の姿勢を一貫させようとしたのである（池田勇人 [1999], pp.46-47）。

なお、民間部門に関して、所得倍増計画は「民間の経済主体が、自由企業と市場機構を通して経済合理性を追求しつつ、その創意と工夫により自主的活動を行なう立場を尊重」し、そのために「残存している産業に対する直接統制をできるだけすみやかに廃止し、個々の企業活動に対する直接規制的な行政を最小限度にとどめる」ことを明言した。具体的な政策としては、公益事業の合理化、外国為替の自由化、米の直接統制から間接統制への転換、カルテルの排除などが列挙されている。ただし、産業構造の高度化については、国際競争への対応としての企業の集中・合

44) 『朝日新聞』1960年9月3日。

45) 『エコノミスト』1960年11月1日号、p.24。

46) 『エコノミスト』1960年11月11日号、p.22。

併、不況対策としての企業間協調の必要性が示された。しかし、後述する社会党の批判に示されるように、これらは「強権的な統制」という政策手段を欠いており、したがって、政府の期待あるいは目標にすぎなかったことに注意したい。

とはいえ、池田や下村が古典的な自由主義者と呼べるわけではない。都留重人は「古い資本主義のあり方に信をおいている」ものの「池田さんは純粋な自由放任主義者ではない。……『需要圧力の維持』を政府の責任と考えているようだから、そのかぎりでは、一種の国家干渉論者」（都留重人 [1959], p.16）と評していた。たしかに池田グループが政府の役割を否定せず、むしろ成長を促す政府の財政・金融政策の重要性を強調していたことは事実であり、下村自身もケインジアンを自称していた。しかし、ケインジアンの一語で片付けるのは適切ではないであろう。当初は減税による貯蓄の増加を期待するなど、サプライ・サイドを無視していなかったこともあるにはあるが、重要なのは、倍増計画が「民間の創意と工夫」という表現で民間企業や市場経済の役割を重視し、「小さな政府」を望ましいと考えていた点である。伊東光晴が「下村氏の資本主義経済に対する抽象的見方は、ケインズのそれ——より正確にはケインズ右派の経済像とほとんど同じである」（伊東光晴 [1961], p.333）と述べ、また香西泰が「厳密な新古典派総合」（香西泰 [1981], p.144）と評しているのも、その点に根ざしている。

こうした池田グループの政策構想の特徴は、同時期に登場したアメリカのケネディ政権のニューフロンティアの経済政策と比べると際立つ。倍増計画では均衡財政を前提にしているため、通常の総需要管理政策よりも政府に小さな役割しか与えられず、当面、隘路打開のための公共投資と同規模の減税が政策の中心となっていたのに対して⁴⁷⁾、ケネディは、成長を促すためには財政赤字をも厭わないという姿勢を示していたからである（ハリス [1968], p.53。吉富勝 [1964], p.139）⁴⁸⁾。実際、高度成長末期まで先進国のなかで日本の政府は非常に小さかった（表1）。

表1 主要国財政支出の対G N P比率

	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1970	20.0	32.5	40.5	38.5	n.a.
1975	27.6	28.3	48.8	49.3	43.8
1980	33.0	34.1	44.4	49.0	n.a.
1985	32.7	36.9	45.7	47.9	53.2
1989	32.6	36.3	40.6	45.8	n.a.
1993	34.5	37.2	45.1	50.6	46.6

注) 1980年以降はGDP。

出典) 林健久・今井勝人編 [1994], p.118, 同 [2001], p.138。

47) この点については、香西泰 [1989], pp.220-222も参照。

48) したがって樋渡由美 [1990], p.206が、単に積極政策として池田とケネディの経済政策の類似性を強調しているのは一面的である。もっとも、均衡財政よりも完全雇用と経済成長を優先すべきと考えたのは、ケネディ自身ではなく、ガルブレイス、ハリス、サミュエルソン、トービンといった彼の経済アドバイザーであったという (Stein[1969], pp.380-381)。

これは一つには、アメリカをはじめとする先進諸国からの要求に基づいて、為替・貿易の自由化の推進を余儀なくされたことに由来する。所得倍増計画では、為替・貿易の自由化の必要性和同時に、「新たな長期経済計画……にもとづいてわが国の成長能力を積極的に培養するとともに成長の阻害要因を除去し、国民の意欲と活力を生か」さなければならない、と記されている (p.8)。すなわち、為替・貿易の自由化により、日本企業はより強い国際競争に晒されるため、日本の経済システム全体の効率化が求められていた。それゆえ「小さな政府」が維持されるとともに、その「小さな政府」は、市場原理の作動範囲を拡張しながら成長促進に努力しなければならなかったのである。岸内閣に通産大臣として入閣した際に、池田は省内の反対にもかかわらず企業の国際競争力強化と自由化推進を前面に掲げた (樋渡由美 [1990], p.180)。その池田の自由化に対するスタンスが所得倍増計画に反映されたのである。

同時に、池田グループの主張が、戦時中の経験をも踏まえていたことに注目すべきであろう。池田は「統制経済の弊害は、戦争中いやというほど味わった。……私はやはり自由競争の原理を建前とすべきものと思う」(池田勇人 [1999], p.51) と述べていた。それゆえ、「できるだけ各種の統制制限をやめて国民の創意と工夫を生かす」(池田勇人 [1959a]) 必要性を、池田は事あるごとに強調した。

このように民間の活力を重視し「小さな政府」を維持するために、公共投資においては効率性が最重視され、限られた財政資金を成長促進的な分野・地域に集中的に配分するという太平洋岸ベルト地帯構想が掲げられた。それによって、二重構造と呼ばれる「構造的な所得格差は、経済成長によつて所得効率の高い就業機会が増加すれば、おのずから消滅に向かうほかない」(下村治 [1962], p.103)。すなわち、所得の上昇を阻んでいる農村の大量の過剰労働力問題は「経済の成長と発展の過程において処理するときに、もっとも円滑に、もっとも適切に解決でき」完全雇用が達成されるというのである (池田勇人 [1959b], p.19)。

しかし成長の結果、二重構造が解消されるとしても、高成長政策が国際収支の赤字を招くという悲観論は根強く、特に社会党は外貨問題が所得倍増計画のネックになるという批判を重ねた。これに対して池田は、1957年上期の外貨事情の悪化について前述のように「アブノーマルな現象」と述べたが、その根拠は、「日本の経済力そのものが、合理化、近代化によって、急速に輸出競争力が強まっており、輸入品に対する国内の競争力も強まりつつある」(下村治 [1960], p.6) ことであった。

この点には、たしかに現実的な裏付けがあった。岩戸景気が開始しても国際収支の黒字が続いていたことは前述したが、アメリカが機械貿易の自由化を強く迫るなかで (樋渡由美 [1990], p.208)、所得倍増計画において最も重要な戦略産業——「輸出産業としても、また労働吸収産業としても最も期待される産業」——と位置付けられたのは機械工業であった。その機械工業では、

1957～58年の景気後退において中小企業が予想されたほど打撃を受けず、その回復も速かった。1959～60年には、戦前以来の造船や工作機械だけでなく自動車、電気機械などが台頭し、生産と輸出を目覚ましく増加させた。それが下請制の形成を通じて中小工場の拡充を促した。そのため、大企業から中小企業に至るまで設備投資は旺盛で技術革新の浸透が進み（『経済白書』1959～61年版）、また、大都市だけでなく地方でも生産の拡大が進んだのである（藤井信幸 [2002a]、藤井信幸・奥田都子 [2002]）。その後も機械工業の成長は著しく、高度成長期の製造業の就業者増加の半ば以上を機械工業が寄与したことを付け加えておこう（中村隆英 [1993a]、p.297）。

なお、開放体制への移行に伴って中小企業の多い機械工業に通産省が積極的に介入し、1956年に機械工業振興臨時措置法を制定するなどして、設備投資を支援しようとしたことは事実であるが、通産省の意図どおりに機械工業が再編成されたわけではない。上記のような機械工業の成長は民間企業側の技術力や「創意工夫」によるところが大きかったといえる⁴⁹⁾。実際、所得倍増計画では「中小企業が生産、流通に占める地位には、大きな変化はおこらない」（p.61）と述べていたが、その理由は、経済審議会の答申中の「中小企業小委員会報告」によれば、「労働集約的な中小工業品に技術的に優れているものが多く、これらは国際競争にたえて十分発展してゆける条件をもっている」（p.207）からであった。

池田グループの市場経済に対する強い信認と強気の成長予測は、戦時期の経験と、このような日本経済の現実に根拠を有していたのである。

2-3 所得倍増計画とシステム間競争

以上の所得倍増計画の策定過程と池田グループの構想から明らかなように、鳩山、岸両内閣のマクロ政策が国際収支に支障が生じない“安定”成長を志向したのに対して、池田は市場経済システムを強化することを主眼とし、その結果として高成長が達成されると考えたのである。それゆえ、所得倍増計画とそれ以前の政策をともに単に高成長政策として一括することは無理がある。池田が、市場経済の計画経済に対する優越性と日本の高成長の冷戦における役割を対外的に積極的にアピールした点も、このことを裏付けている。

周知のように当時は、米ソ両超大国を中心に資本主義と社会主義が対峙することによって国際秩序が維持されていた。こうした冷戦のなかで、米ソ両国はその威信をかけて経済成長を競い合った。特に1950年代末以降、経済成長をめぐる国家間競争が熾烈化した。すなわち、ソ連の指導者フルシチョフが、アメリカに追いつくことを目標に1959年からスタートさせていた7ヵ年計画は、当時「見事」な成果を収めていた（ノーヴ [1982]、p.428）。工業生産高は1958年から1965年

49) 香西泰 [1984]、橋本寿朗 [2001]、第8～9章など参照。

にかけて2倍近くに増加し、国民所得も1.6倍に増加したのである（大津定美 [1998], p.264）。中国も、こうした経済競争に割って入った。毛沢東は、1958年から15年間でアメリカに次ぐ経済力を持つイギリスを追い越すことを目標に掲げ、「大躍進」と呼ばれる新経済政策を1959年から開始した。そして、ソ連型の中央集権的な計画経済を分権的計画経済に修正し、各地に人民公社を設けた（田島俊雄 [1998], pp.182-183）。さらに、ソ連は戦略的に重要な途上国に対する援助を1956年から大幅に増加させた。援助金の総額そのものはアメリカよりも少なかったが、利息が欧米や世界銀行よりもかなり低く、元利返済は商品でもよいという貿易誘発的な借款が中心となっていた（末廣昭 [1998], pp.25-26）。

このように、共産主義国が途上国も巻き込みながら経済システムの優位性めぐる競争を仕掛けたのに対して（末廣昭 [1998], p.25以下）、アメリカでは明確な反共路線——「ニューフロンティア」——を掲げて積極政策の展開を表明したJ・F・ケネディ上院議員が、共和党候補のニクソンを破って1961年1月に新大統領に就任した。ケネディは財政拡張、減税、社会保障の実施によって有効需要を拡大し、共和党政権時における平均成長率の2倍の5%の経済成長を実現することを公約した。そして、仮にソ連が5%の成長を続け、アメリカの成長率が前大統領アイゼンハワーの時の状態にとどまれば、2000年にソ連の国民所得はアメリカに匹敵するものになってしまうと述べ、国民に対して社会主義の脅威を煽った⁵⁰⁾。さらにケネディは、「今日、アメリカは、強い経済をかつてなかつたほどに必要としている。それは、アメリカの防衛力を維持するだけばかりでなく、海外諸国——特に、自由世界と共産圏との間をさまよっている国——に対して、自由の途が強力と安全への途であり、また、これらの国の将来がわれわれと共にあり、ソ連に組しないということを実証するために必要なのである」⁵¹⁾と演説した。

冷戦に照応して「55年体制」と呼ばれる保守と革新の二極対立構造が形成された日本では、新たな日米安全保障条約の締結問題をめぐって自民党政権が動揺し、同党内では野党への政権移譲さえ提案されていた（福田赳夫 [1995], p.141）。そして岸信介内閣が退陣した後は、自民党と日本社会党との間で、それまで政治・外交の陰にあった経済システムの選択問題が新たな争点として浮かび上がった。

自民党のなかでも、特に池田グループが経済成長に積極的であったことは繰り返すまでもない。池田グループは、東西間の経済成長をめぐる競合について、「原理的には『自由を原則とする市場経済体制』か、命令、強制を本質とする『計画経済』か」⁵²⁾という経済システムの選択問題と見なした。そしてソ連や中国の経済成長を、「ソ連中共の経済建設の成功は『社会主義』の成功でも

50) 『日本経済新聞』1960年7月15日。『エコノミスト』1960年11月22日号、p.17。ハリス [1968], pp.3-4, pp.158-159。ベシユロス [1992], pp.41-45。吉富勝 [1964]。

51) 1960年10月12日ニューヨーク・シティ商業出版連合会議における演説。宏池会『資料』第36号、1961年2月、p.96。

52) 宏池会 [1958], p.3。

勝利でもなく、実に独裁権力の功績であつて、経済的にはむしろ『不経済』な無理をしている』⁵³⁾と評した。

下村治は、1961年11月の大蔵省での講演のなかで、「今日の日本の経済は完全な自由企業体制のもとにめざましい成長を現実を実現しているわけです。……それをソ連の現実の経済と比較してみますと、〔自由と統制の〕どちらが生産的であるかということは一目瞭然」（下村治 [1962], p.319）と語った。というのも、「社会主義経済体制こそ、人間性に反し、無理なものであり、また、社会経済が成長し、人間の生活が高度になり複雑なり、大規模になるに従って、計画経済、命令経済の無理、非能率をさらけ出そうとしている」（代木逸伍 [1960], p.17）からであった。ところが、ソ連や中国の仕掛けた『『経済競争』はアメリカ、イギリスその他の先進国に対する挑戦であるとともに、それ以上に後進国に対する『援助』の上に強くあらわれ』ている⁵⁴⁾。したがって途上国のように二重構造から脱却しようとする日本は、その経済成長によって「後進国の開発進歩に」対して「他の先進諸国以上に貢献できる」⁵⁵⁾意義を持つ、と宏池会は喧伝したのである。

このような冷戦における日本の経済成長の役割は、池田勇人も首相就任後の外遊において繰り返し強調した。まず1961年6月に訪米した池田は、ケネディ大統領との会見後、ワシントンのナショナル・プレスクラブで演説し、所得倍増計画に基づく成長促進政策の意義について、次のように述べている。

私が強調したいことは、われわれは、このような経済発展を自由企業制度のもとで達成しようとしているということであり、また、自由企業制度のもとにおいて健全な経済発展が可能なることを実証し、これによって共産主義が経済発展と生活向上の近道であるという共産主義者の主張が誤りであることを示そうという点である⁵⁶⁾。

同時に、アメリカの成長政策の障害となっていた国際収支の赤字への対応策「ドル防衛」（ハリス [1968], p.132）を支援して、冷戦のコストの一部を進んで負担することを池田は宣言した。すなわち、1961年6月の訪米時に発表した日米共同声明において、池田は「東アジアに対する開発援助に特別の関心を表明」⁵⁷⁾し、経済面でアメリカに代わってアジア情勢の安定化に努力するという姿勢を示したのである。

53) 宏池会『資料』第17号、1959年2月、p.4。

54) 宏池会『資料』第18号、1959年2月、p.4。

55) 宏池会 [1958], p.2。

56) 『朝日新聞』1961年6月23日。

57) 『朝日新聞』1961年6月23日。

2-4 所得倍増計画とジャーナリズム

「月給二倍論」がその公表後ただちに脚光を浴びたことから、池田グループの所得倍増構想は早い段階から世論の支持を得ていたように見える。実際、池田の新政策が公表された1960年9月実施の読売新聞社の世論調査⁵⁸⁾では、池田内閣の経済政策への要望が「社会保障の画期的拡充」19%、「千億円以上の減税」19%、「経済成長政策推進と完全雇用の達成」13%と、新政策の3本の柱に集中した。しかし、10年後に所得倍増が実現するかという問いに対する回答は、「見込みがある」15%に対して「見込みがない」40%、「わからない」45%となっており、その実現に対する確信を国民はまだ持ちえない状態であったことがわかる。とはいえ、この調査では、自民党支持が3月の同社の調査の40.3%から46.6%に上昇しており、池田の新政策に対して、世論がその実現を危ぶみながらも支持を与えていたことは間違いない。

ジャーナリズムの反応は分かれた。10年間で所得を倍増するのに必要な年平均成長率は7.2%とすでに公表されていたから、一般紙は池田の新政策に批判的で、「新政策の充実を願うあまりに、むりな見通しはたててほしくない」⁵⁹⁾、「三年間九%成長の根拠を示せ」⁶⁰⁾、「率直に言って、多くの問題が存在」⁶¹⁾、「なまやさしい方法では困難」⁶²⁾。さらに、記者会見での発言には「産業構造の改革は簡単か」⁶³⁾、「首相の自信は現実化するか」⁶⁴⁾「甘すぎる高度成長論」⁶⁵⁾などと、9%成長に対する懐疑や疑念を示す論説が相次いだ。

これに対して『日本経済新聞』ははっきりと支持を表明した。まず9月4日の社説で「純経済的立場からみるかぎり、この成長率の引き上げは妥当なもの」と断じた。そもそも「これまでの政府の経済成長に関する見通しは、つねにひかえ目に過ぎた。その基本原因は日本経済の成長力に対する過小評価にあったといえよう。そしてその結果はたとえば公共投資面の立ち遅れとなって現われた」。しかし「高水準の設備投資の結果として供給力はどんどん伸びている。インフレをおこさずに需要を伸ばしうる余地は大きい。しかも近代化、合理化投資の結果として、対外競争力は急速に強まりつつある。国際収支の`基調、に破綻をおこす危険もさしあたって少ない」というのである。続いて9月6日には、「従来のように場当たりのスローガンを寄せ集めただけの`選挙用新政策、と違って政策面でかなりはっきりと池田首相個人ないしは池田路線の経済観や政策イデオロギーを打ち出し、これによってすべてを統一している点は注目すべき」で、「経済成

58) 『読売新聞』1960年9月27日。

59) 『毎日新聞』1960年9月21日。

60) 『朝日新聞』1960年9月3日。

61) 『朝日新聞』1960年9月6日。

62) 『読売新聞』1960年9月8日。

63) 『毎日新聞』1960年9月8日。

64) 『朝日新聞』1960年9月8日。

65) 『朝日新聞』1960年9月14日。

長の過程で二重構造の是正を図るのが、もっとも効果的、実際的なやり方……日本経済の現実に即応したもの」と述べている。

前年の自民党の所得倍増計画案を批判した『東洋経済新報』の1960年9月17日号の「社論」は、「五日に発表された自民党の新政策は、これまでの歴代内閣のどの新政策よりも、好評のようである。もちろん野党の社会、民社両党からは、批判が出ている。しかしその批判は、これまでに比べると、迫力が弱い。……大多数の国民から、新政策はおおむね肯定されるような格好である」(p.17)と述べている。次いで同誌は、同じ9月17日号に「高成長をねらう新政策と景気」という記事を組み、新政策への賛意を表明する現実的根拠を具体的に論じている。この記事はその冒頭で、「〔新政策に対する〕野党的な批判や老婆心的な忠告も少なくない。……しかし政策を建てた人の考え方からすると、それらの忠告や批判は、かなりマトがはずれているようだ」(p.4)と説明するとともに、政府側の説明とその現実的根拠を紹介している。すなわち、過去9年間の成長率の平均は9%強で資本主義陣営のなかで最高であり、1960年度も13%程度の成長が望めるから、「一〇年後の国民生産を三倍とみるのは必ずしも過大ではない。しかし慎重に腹八分目にとって九%、一〇年間に二・五倍ぐらいは安定的に達成しうる」。とはいえ「このまま行くと、供給過剰になるとともに、その反面、公共事業などの部門では、経済の成長が阻害される」ので、社会保障とともに減税や公共投資の充実が必要となる。また、国際収支に関しては、内需中心に有効需要は増加するが、経済の合理化が進むから競争力が強化され輸出は順調に伸びるので問題ない、というのである。そして、このように政府が考え、かつ行動すれば「不況の心配はなく経済は順調に伸びて行くだろう」と、この記事を結んでいる (p.6)。

新政策に対する一般紙と経済専門紙・誌の反応が分かれたのに対して、経済審議会が11月に内閣に提出した答申書には、ジャーナリズムが挙って賛意を表明した。

まず『毎日新聞』の社説は、「計画案そのものの内容とか考え方については、我々は原則的に支持できる」と述べた。その理由は第一に、「計画の作成には、官界・政界・民間、さらに財政・金融・産業など実に幅広い範囲の専門家による多角的な検討がなされ……各界の主張が力強く述べられ、しかもその主張が、それぞれの場所を得て計画案に反映されている」、第二に「『現実性』に重要な配慮をみせている」、第三に「民間経済主体の創意を尊重し、市場機構をつらぬく経済合理性の本質的役割を認識している……計画案は、経済の環境づくり、基礎固めの担い手としての政府の役割の限界を意識し、また計画達成のためとはいえ直接統制にまで政府が踏み出すことを、厳に戒めているのである」。そして「この答申案が、池田内閣の、あの気負い立った新政策に対する一つの有力な批判的意見書といった性格を持っていることに注目し、その意義を高く評価した

66)『毎日新聞』1960年10月26日。

67)『朝日新聞』1960年12月3日。

い」と⁶⁸⁾、新政策と異なりその作成手続きの公開性や現実性を評価したのである。

『朝日新聞』の社説はさらに好意的であった⁶⁹⁾。「所得倍増計画が十月下旬に経済審議会から内閣へ答申されたが、その閣議決定がおくれており、新内閣に持ちこされそうな形勢である。それは自民党政調会を中心とする反対論が根強いためと見られるが」、以下の理由から答申の内容は妥当なものである。第一に、年率7.2%の成長は計画期間全体の「平均概念であり」、池田が示した最初の3年間の目標である9%の成長率と矛盾するものではない。第二に、農業人口の減少については4分の1の減少となっており現実的である、第三に、立地政策に関して「地域の所得格差を是正するために、工場を全国各地域に分散せよという要望が強い」が、「限られた財政資金を全国に総花的にバラまいたのでは、その効果はあまり上がらない」。それゆえ「倍増計画では所得格差の是正を考慮しつつ、太平洋臨海ベルト地域の構想を前面に押し出し」ているが、「全国各地方の地域開発の要望を一時に満足させ得ないことは、だれが考えても明らかであろう。この基本的建て前がくずれれば、立地政策は重点のない、総花式の内容となって、これまでの特定地域開発がおかした苦い失敗をまたくり返すだけになる」、というのである。

「特定地域開発」とは、1950年公布の国土総合開発法に基づいて実施されたもので、当初、経済安定本部は、経済事情や財政力から見て「ニカ所以上」の指定は「無理だ」と主張していた。ところが、指定基準が確定すると42都府県の51地域が名乗りをあげ、政治的圧力も加わって19地域が指定されたため、当然ながら個々の指定地域では資金や資材が不十分となってしまったのである（佐藤竺 [1965]、第一部第二章）。この点は『東洋経済新報』も、「公共投資の建設は緊急を要するものから逐次重点的に行なうほかな」く、鉄道において「比較的利用度が低いと思われる支線の建設がいまなお行なわれている」のはもってのほかで、道路では最も混雑の激しい京浜や京阪神が「緊急を要する」⁶⁸⁾と、公共投資を現実の必要性に応じて重点的に展開することを主張していた。

このように、新政策には批判的であった『毎日新聞』や『朝日新聞』のような一般紙までもが経済審議会の答申書の現実性を支持し、農業人口の減少や「倍増計画のカナメ」である太平洋岸ベルト地帯構想に賛意を表明したのである。こうした相違は、高成長の持続に対する疑念を払拭しきれない一般紙にとって、新政策よりも成長率を低く見積もった答申書の方が現実的と感じられたためであろうが、実際には、新政策と答申書との間で論旨にそれほど大きな差があったわけではない。

特に重要なのは、『毎日新聞』や『朝日新聞』が挙げて評価した答申書における民間経済の尊重については、むしろ池田の新政策の方が徹底していたことである。いうまでもなく、10年後の所

68) 「社論」、『東洋経済新報』1960年11月19日、pp. 18-19。『東洋経済新報』1960年9月24日号の「社論」も同様に批判していた。

得倍増を前提に組み立てられた答申書は、7.2%という成長率に固執する分だけ、現実の経済への対応の柔軟性を欠く印象を与えるからである。日本開発銀行において国土政策に関わっていた吉田達男が、後年「下村さんは、可能性はある、国は条件をつくればいいということだったと思います。国民所得倍増計画では、むしろ政府が主導してやるというような色彩、自由経済ということが下村さんほど徹底していなくて、むしろ計画経済の色彩が非常に強かった」（総合研究開発機構編 [1996], p.56）、と証言しているのはその証左の一つである。ただし、前述したように倍増計画の本文でも、目標成長率7.2%に固執せず弾力的な政策運営を図る旨を言明しており、「計画経済の色彩が非常に強かった」というのは明らかに吉田の言い過ぎである。しかし、そのような誤解を招いたのは、池田グループにおける民間経済の動向を尊重する姿勢がそれほど印象的だったからに違いない⁶⁹⁾。

以上のように、『毎日新聞』や『朝日新聞』の経済審議会の答申書に対する賛意の表明は、事実上、所得倍増計画への支持を意味した。つまり、ジャーナリズムはほぼ例外なく所得倍増計画の本文の趣旨を理解しそれに同意したのである。

3. 所得倍増計画と社会党

3-1 社会党の経済計画への取り組み

池田グループが、所得倍増計画をアメリカの世界戦略と結び付けて積極的にアピールしたことは、当然ながら国内の「55年体制」のもう一方の極である社会党を刺激せずにはおかなかった。当時、有沢広巳は、政治や外交とは違って経済問題では社会党が「保守党と非常にはっきりした区画をつけるような政策を打出しにくい」⁷⁰⁾と評していたが、社会党では安保闘争や三池闘争などの院外闘争での敗北感が漲がり、院内政党としての現実的な戦略への転換を模索せざるをえない状態であった（ストックウイン [1969], pp.146-147）。それゆえ同党は、社会主義の実現を目指す経済計画を具体化して、計画経済システムの優越性を国民に示す必要に迫られたのである。

もともと社会党は、1955年の左右両社会党の統一に際して、基本方針である「政策大綱」を決定していたものの、即座にそれを具体化し現実的な政策を国民に提示しようとする努力が欠けていることを、ジャーナリズムからたびたび批判されていた⁷¹⁾。加えて自民党の長期計画に対抗するためもあって、社会党の政策審議会は統一から1年を経てようやく独自の経済計画の作成に努

69) 下村自身も、「企画庁は計画というのですが、私どものほうは計画なんてものは成り立つはずがないということで、できるだけ成長を伸ばす政策しかないんだと考えておった」と回顧している。エコノミスト編集部編 [1999], p.27。

70) 『エコノミスト』1960年9月20日号, p.6。

71) 社会党の経済政策が産業の国有化や統制経済の強化を志向すること、また、そうした政策が財政赤字やインフレを招くであろうことは、結党直後から予想され批判されていた。「社会党政権への七つの疑問」、『文芸春秋』1956年1月号。

め、「経済建設五ヶ年計画要綱」を1957年1月の第13回党大会で決定した（月刊社会党編集部 [1976], p.290）。

この要綱は、ただちに社会主義の実現を目指すものではなく、社会党が政権を担った場合に「社会主義へむかって無理のないかたちで前進する」ために実施すべき経済計画を提案したものであった（日本社会党政策審議会編 [1965], p.1099）。ここで示されたのは「前期五ヶ年計画」と位置付けられたプランであり、これに続いて「後期十ヶ年計画」が実施される予定とされた。「前期五ヶ年計画」の内容を見ると、第一部で、日本経済の構造的問題点と自民党の経済計画に対する批判を述べ、続く第二部で、具体的な計画の内容を示している。計画期間（1954～61年度）の年平均成長率は8.5%とされ、これは経済自立計画の5.0%を大きく上回っていた。

注目されるのは「金融、主要産業の社会主義化」が主張されたことである。すなわち、「前期五ヶ年計画」においては、金融部門と電力、石炭、鉄鋼、化学肥料、輸送、セメントの基礎産業に関して年次計画の策定とその政府への答申、政府による監査など「国の経済計画に協力しうる態勢」を整わせ、「後期十ヶ年計画」では「更に国家管理国有国营にまでおし進める」ことが宣言されたのである。これは社会党が自民党の経済計画に対して浴びせていた「資本主義経済における経済計画が、目標実現の手段を欠いているという批判」（後藤馨之助 [1957], p.49）に対応するものであろう。

しかし『毎日新聞』は、「政府の方針が全般的に減税による民間の自由活動を刺激し、自由経済体制をとっているのに対し、社会党のそれは民間の長期設備資金計画などで、国家統制の方向が打出されていることを見逃せない」⁷²⁾と、その統制強化に対する懸念を表明した。『東洋経済新報』も、「自由主義経済を建前とする現在のわが国においては、それほどまでの統制は必要でない。…むしろ自由経済を大いに伸長すべき領域が多いのではなからうか。……社会党は五ヶ年計画につづく十ヶ年計画では基礎産業の国有国管を日程にのぼすというが、これは慎重に考えてもらいたい。一体今日わが国の国営事業が民営よりも能率がよく、かつうまく経営されているかどうか、甚だ疑問だ。したがって社会党も現在の国営事業の改革にまず取組むことが先決であろう。それをやらずに国営事業を拡げるといふのでは、人心を動揺させるだけである」⁷³⁾と批判した。こうした批判が生じたのは、戦時中の経験から、極度に集権化した計画経済に対する警戒感が政府や財界で共有されていたからであろう（ハイン [2001], p.211）。

これらの批判にもかかわらず、社会党は1958年2月の第14回党大会で、この要綱に基づく「わが党の長期経済政策の構想」を決定した。これは第一期、第二期、第三期計画を経て「長期に亘る社会主義的計画経済を実施し、順次高度な近代国家を建設し、社会主義社会への発展を遂げる

72) 『毎日新聞』1957年1月13日。

73) 「社論」、『東洋経済新報』1957年新年特大号、p.19。

ことを明らかにした」⁷⁴⁾ものであった。そして1959年6月の参院選に敗北した後は⁷⁵⁾、岸内閣の所得倍増計画に対して同党参議院議員の木村禎八郎が「いやしくも『計画』である以上は総合、計画的な統制を伴わなくてはならないが、自由企業原則のもとで、自主調整によって『計画』を達成することは困難ではないかと思う。強権的な統制を伴わないとすればそれは『計画』ではなく、たんなる努力目標」⁷⁶⁾と批判する一方、1959年9月に「社会党の長期政策への展望」⁷⁷⁾を発表し、前年の党大会で決定した「わが党の長期経済政策の構想」の第一～三期計画の政策内容を列挙してみせた。しかし、それは実行プランにはほど遠いものであった。

3-2 長期政治経済計画

新安保条約締結後には、新たに争点として浮上した経済政策問題に対応するため、社会党は現実的な長期計画の策定にただちに着手することを余儀なくされた。まず、「保守政権下において社会党政権樹立までの闘いのプログラムを明かに」する必要性に迫られて、江田三郎、成田知己などの「構造改革派」が台頭した⁷⁸⁾。「構造改革」とは「現在の資本主義構造のもとで、その改革を求め、これを実現してゆくという意味」⁷⁹⁾であった。こうした構造改革派の台頭に伴い、社会党は「日本経済の現実の発展の数字は、わが党の計画、および政府の計画、および政府の計画で想定した数字をともに超過するという結果」⁸⁰⁾を重視するようになった。前述のように、1957年1月決定の5ヵ年計画要綱では年平均8.0%と高い成長率を掲げたが、実際の実質成長率はそれをも上回っていたからである。すなわち、複利法で算出すると1955～60年の年平均成長率は9.1%であった。社会党もまた、日本経済の予想以上に強靱な成長力という現実を目覚めたのである。

そこで、9月に池田内閣の新政策に対する公開質問状を提出し、12月に同党政策審議会（会長成田知己）が「所得倍増計画批判」⁸¹⁾を決定して「北海道、東北、裏日本、南九州等は一層とり残される」⁸²⁾と主張するなど自民党批判を続ける一方で、社会党自身の体系的な長期経済計画の策定を急いだ。

その成果は非常に早く現れた。何と池田内閣が新政策を公表してから約1週間後の1960年9月13

74) 『政審資料』第22号、1959年9月、p.2。

75) 『日本経済新聞』1959年6月9日の社説は、社会党の参院選結果について「安保体制打破など国民が簡単に理解できず、国民生活に直接結びつかない非現実的な主張や政策が……敗因にあげられている」と指摘している。

76) 『東洋経済新報』1959年7月25号、p.29。

77) 『政審資料』第22号、1959年9月。

78) 評論家佐藤昇は、「社会党が構造改革の新思路を出した直接の契機は、池田内閣の所得倍増計画というか、高度成長政策と対決する必要からであった」と証言している。『エコノミスト』1961年2月7日号、p.6。

79) 『毎日新聞』1961年2月7日。

80) 『政審資料』第32号、1960年8月、p.17。

81) 『政審資料』第35号、1961年1月、所収。

82) 『毎日新聞』1960年12月12日。

日に、同党の長期政策委員会（委員長木村禮八郎）が「長期政治経済計画（案）」⁸³⁾を決定したのである。これは上述の構造改革派の方針の一環として作成されたもので⁸⁴⁾、その後一部修正されたうえで、1961年4月の党大会で正式に決定された。この「長期政治経済計画」は1961～64年度を対象とする4ヵ年計画で、所得を1959年度の1.5倍に増加させるという目標を掲げていた。年平均成長率に換算すると初年度が8%、第2年度以降が10.0%となり、全体として池田内閣の新政策の9%を上回る。そして、この4ヵ年計画を経た後の次の長期計画によって社会主義を一挙に実現させるという方針が示されたのである。

長期政治経済計画と所得倍増計画の目標数値を比較対照させたのが表2である。同表によると、社会党の計画の高成長率は生産性の上昇に大きく依存していることがわかる。すなわち、成長率は就業者数の成長率と労働生産性の成長率の和という形で示すことができるが、倍増計画では後者の労働生産性の年平均成長率を6.7%と予測していたのに対して、社会党案では11.0%となっており、逆に就業者数の伸び率は倍増計画が1.2%、社会党案が0.9%となっている。また、生産性の成長率はすべての部門で社会党案の方が高い。

表2 自民党と社会党の経済計画

	国民所得 倍増計画	長期政治 経済計画	実績
計画期間 実績成長率	1961～70年度 7.2% (年率)	1961～64年度 10.0% (年率)	1961～70年 10.9% (年率)
I 生産所得（実質）			
第1次産業	2.9%	6.5%	-1.5%
第2次産業	9.1%	15.7%	12.6%
第3次産業	8.3%	9.9%	10.5%
公益部門	8.9%	13.7%	3.9%
その他とも計	7.9%	11.8%	10.5%
II 就業者数			
第1次産業	-2.7%	-2.0%	-3.3%
第2次産業	3.5%	4.5%	3.0%
第3次産業	2.7%	0.2%	4.4%
公益部門	3.1%	3.6%	2.1%
計	1.2%	0.9%	1.3%
III 労働生産性			
第1次産業	5.5%	8.6%	2.5% (8.7%)
第2次産業	5.6%	11.2%	9.5% (3.9%)
第3次産業	5.5%	9.7%	6.1% (6.9%)
公益部門	5.8%	10.1%	2.2% (12.0%)
計	6.7%	11.0%	7.9% (6.7%)
IV 投資			
民間設備投資	6.9%	9.0%	14.9%
公共投資	10.1%	13.0%	15.4%
V 貿易			
輸出	9.1%	11.4%	16.9%
輸入	10.3%	13.8%	13.2%
経常収支(目標年度)	1.8億ドル	0.0億ドル	23.5億ドル

- 注) 1. 経常収支差以外は、すべて年平均成長率。
2. 所得倍増計画の増減は1957～70年度の予測。ただし、輸出入は1958～70年度、いずれも複利法で計算。
3. 長期政治経済計画の増減は1958～64年度の予測。ただし、輸出入は1959～64年度、いずれも複利法で計算。
4. 長期政治経済計画の目標実績成長率は、初年度が8%で、次年度以降が10%。
5. 公益部門は、計画の場合は運輸・通信・公益部門の合計、実績では公務員。
6. 公共投資のうち、所得倍増計画は政府企業投資と行政投資の合計、実績は公的固定資本形成。
7. 生産性＝生産所得の年平均成長率－就業者数の年平均成長率
8. 実績の実績成長率・経常収支は年度、それ以外はすべて暦年で、1961.70両年の数値より複利法で計算。
9. 実績の労働生産性の()内はデフレートの年上昇率。ただし、名目成長率－実績成長率として算出。
出典) 経済企画庁編「1963」、日本社会党政策資料集成編集発行委員会編「1990」、経済企画庁編「1991」、通産省「1991」より作成。

83) 『政審資料』第34号、1960年10月、所収。

84) 『東洋経済新報』1961年1月14日号、p.23。

高度成長期の経済政策構想

しかし問題は、このような生産性の引き上げをいかなる経済体制で実現させるかであった。池田グループは、高成長をもたらす市場経済をさらに活性化させることに確信を持ち、そこに冷戦体制における日本の役割を見出していた。これに対して社会党は、構造改革派が中心になって計画経済への志向を政策として具体化する方向に進んだ⁸⁵⁾。すなわち、1957年の「経済建設五ヶ年計画要綱」と同様、重要産業の「社会化」をその手段として掲げ、「内閣に最高経済計画会議を設け……計画経済推進の中核と」する、「日本銀行の国有化にひきつづき……市中銀行地方銀行の社会化を進め」る、「鉱工業の適正配置」、「基幹となる重要産業を計画的生産の軌道にのせる」、「計画経済による流通部門の合理化」、「卸売機関の公営化と中小商業の協同化」といった具体的な施策を列挙したのである⁸⁶⁾。

さらに貿易・為替および農業でも計画化が企図された。貿易・為替面では、池田内閣が自由化を積極的に推進しようとしていたのに反対した。「ソ連などの社会主義体制国では、国家が貿易を管理し、国際分業の体制を整備しながら計画的に貿易拡大をはかっている」のに倣って、計画的に日ソ・日中貿易を飛躍的に拡大させ、同時に、発展途上国との貿易も経済協力や借款の供与を通じて増大させるというのである。その結果として期待されるのが対米依存からの脱却であった。1959年の日ソ・日中貿易は1964年には32.4倍、貿易総額では1.9倍という増加目標が掲げられ、1959年に全体の33%を占めた北米貿易は、1964年に24%に引き下げられる計画であった（表3）。

表3 社会党の貿易計画

単位：百万ドル

	1959	1964	1964/1959
中国・ソ連	37	1,200	32.4
アジア・アフリカ	1,350	2,500	1.9
北アメリカ	1,150	1,600	1.4
ヨーロッパ	370	800	2.2
その他	547	600	1.1
計	3,450	6,700	1.9

注) 1959年は実績額、1964年は目標額。

出典) 日本社会党政策資料集成刊行委員会編[1990]、pp.194-195

農業に関しては、農用地の拡大と経営の機械化・共同化を促すことが述べられているが、具体的な施策は、自民党が議会で提出した農業基本法案に対抗して1961年1月に発表した「農山漁村生活近代化政策要綱」で示された。そこでは、「農山漁村の前近代的な生活環境を改善し生産活動の重荷を取り除くため」、水道、電気などの生活基盤を充実することによって「都市と農村との文化的較差を解消させる」とともに、「その生活を集団化する」方針が打ち出されたのである⁸⁷⁾。こ

85) 成田知巳は、「構造改革という言葉は耳新しいかもしれないが、決して新しい発想ではない。いままでの党の綱領に基づいて打出した運動方針、政策なりを体系づけ、具体化しただけのものだ」(『毎日新聞』1961年2月7日)と語っていた。

86) 日本社会党政策資料集成刊行委員会編 [1990]、p.196, pp.206-207。

87) 『日本経済新聞』1961年1月4日夕刊。『毎日新聞』1961年1月5日。

れに基づいて、2月に、家族農業経営の健全な発展を図ろうとする農業基本法の政府原案に対抗する法案を公表した⁸⁸⁾。

このように長期政治経済計画は、重要産業および貿易の計画化、農業の「集団化」、そして社会主義国との貿易拡大という点に特徴を持つものであったが、それが社会主義の優位に対する強い信念に根ざしていることを明らかにしたのが、長期政策委員会委員長の木村禎八郎の『政治経済計画』の基本構想——白民の“成長理論”に対決する⁸⁹⁾と題する論文であった。前述したように、木村は所得倍増計画を批判した際に「強権的な統制」を伴う計画経済の必要性を主張したが、この論文では、そうした計画経済を採用している中国の大躍進運動を絶賛している。すなわち、「ソ連や中国の経済の成長速度、成長率の大きい原因」は「資本主義制度に対する社会主義制度…の優位性にある」と断定し、「同じ物質的条件のもとでは、社会党の成長政策の方が自民党の成長政策よりも優位に立ち、より高度の成長をもたらさう」ゆえに「社会党の成長政策こそが格差および二重構造拡大の矛盾解決と、高度成長との同時達成を可能ならしめる」と述べたのである。

社会党の大躍進運動に対する高い評価は、1959年の中国訪問以来一貫していた。その時の訪中団団長の浅沼稲次郎は、物議を醸した3月13日の演説の後段で中国の経済開発に対する率直な感動を述べていたが、死後明らかになった彼のメモにも、「工業的發展すばらしい」「農業—合作社運動から人民公社」「土地の人民集団所有」「次の社会に一步前進してゆく姿を見る」といった走り書きが見出される（沢木耕太郎 [1982], p.159）。その頃同党の政審会長を務めた勝間田清一も、後年「当時のフルシチョフ……の『追いつけ・追い越せ運動。それから中国の大躍進、それらにかなり刺激されているところが多いですね。だから資本主義の発達よりも社会主義の成長率のほうが高いんだ、という考え方が基礎にあった』（エコノミスト編集部編 [1999], p.83)と語っている。

しかし社会主義に対する信奉は、中国の現実を見誤らせていた。木村が先の論文のなかで掲げた中国の成長率を見ると、1959年にはその前年よりも成長率がかなり落ち込んでおり、大躍進運動の不吉な前途を暗示していたからである。実際、当初計画が達成される見込みがなくなった1959年8月には、食料などの生産目標値の大幅な下方修正を余儀なくされていた（安藤正士 [1974], pp.470-471）。日本でも、大躍進計画が齟齬を来しつつあることを報じる記事が、1959年に新聞や雑誌に登場し始めていた⁹⁰⁾。特に悲惨だったのは1961年で、成長率はマイナス30%と落ち込み、農業は大凶作に見舞われて多数の餓死者を出したのである（南亮進 [1990], p.11, 田

88) 『毎日新聞』1961年2月16日。

89) 『月刊社会党』42号、1960年11月、所収。

90) 『読売新聞』1959年2月20日夕刊、『東洋経済新報』1959年7月4日号、同誌1959年9月19日号など。

島俊雄 [1998], pp.182-183)。

3-3 ジャーナリズムの批判

当然ながら、現実的根拠を欠く社会党の姿勢に対する批判は強まった。まず宏池会は次のように社会党に反論した。

社会党の経済理論家であり、計画者である木村禎八郎さんは、自民党一池田首相の昭和三十六年度以降三ヶ年間平均九%の成長を見込んだ高度成長政策は破綻を生じた、失敗した。はじめから高すぎたのだ。無理なんだといい、そんなら社会党は昭和三十六年度は八%、以後二ヶ年は一〇%の成長政策を掲げているのは高すぎないのかとの反問に対して、いやわが党なら無理なく実現できる。何故かといつて、わが党は計画経済でいくから、自民党のような「資本主義」の自由競争で二重投資、三重投資のむだをさせないし、自衛隊費などをうんとけずつて生産的に人と資金を廻すからだと答えているが、そういう計画経済が理論上も実際上も計画どおりに行くべき筈もないし、現にソ連でもそうは行つてもいないし、また万事きちんと計画通りに行なわれないうちに、ソ連人民のせめてもの救いがあるのだということは、ものごとを素直に見、掘りさげて考える人にはほとんど自明のことだ……⁹¹⁾

事実、先の経済5ヶ年計画要綱が掲げた成長率は、市場経済のもとで達成された成長実績を下回り、そのために社会党は日本の市場経済の成長力を再評価したのであるから、日本の経験に即して考えれば社会主義が資本主義よりも劣っていることになる。経済5ヶ年計画要綱の基本方針を踏襲した長期政治経済計画も、いくら木村が強弁しようとも、資本主義のもとで実現されるであろう経済成長を上回るはずがない、というのが常識的な感覚であったろう。しかも、所得倍増計画とは比べようもないほど短時日のうちに計画が策定される点とともに、策定が党関係者だけでおこなわれ、目標数値の算定根拠がデータではいっさい説明されなかった点も、説得力を欠いた。小宮隆太郎が「社会党や民社党が自民党の向うをはって、いい加減な計算をして八%だとか一〇%だとか競争しているのはナンセンスである」⁹²⁾と酷評した所以である。

それゆえ、所得倍増計画を支持したジャーナリズムがちょうどその裏返ししの形で、社会党の計画に対して相次いで痛烈な批判を浴びせたのは当然であった。それはまた、ジャーナリズムが全面的に池田グループの政策構想を支持することを含意していた。経済審議会の答申以上に池田グループは「小さな政府」の効用を強調していたからである。

社会党批判の先頭を切ったのは『日本経済新聞』で、長期政治経済計画の公表直前に社会党と

91)宏池会『資料』第46号、1961年12月、pp.5-6。

92)小宮隆太郎 [1960]、p.8。

民社党の予算編成構想を知らされた同紙の社説は、次のように両党の高成長論の難点を指摘した。「社会党の初年度八％，民社党は三十六年度八ないし九％というように経済成長の考えを取り入れている」。しかし、経済成長を「いかにして実現するかという肝心な点については、両党ともに依然としてくふうに乏しいといわざるをえない」。「低所得者の生活水準を緊急に引き上げることに より国民の消費水準を高め、国内市場を拡大する」のは結構だが、「それが持続性を持つのか、一時的なものにとどまるのか、ということはいくまで別問題のはずである」。「分配する富が十分に しかも持続して生み出されるのでなければ、それは絵にかいたもちに等しい……両党の財政政策 にみられる最大の欠陥はこの点にあるといえよう」⁹³⁾。

『朝日新聞』の社説は、まず「九％の成長率に対しても、よほどの好条件と高度の政策的措置を前提にしなければ、実現がむずかしいという空気が一般に強いのに、社会党が一〇％の目標を掲げたのは、いささか対抗意識のみが鼻につき過ぎる感じである」と述べ、続けて、設備投資の計画化、勤労意欲の向上、所得格差の解消などをいかにして「達成するかについては、具体的な政策が明らかにされていないので、こうした理由を並べるだけでは、一般を納得させることは無理であろう」と非難した。特に批判を集中させたのが貿易計画であった。「国際収支の均衡化をはかるため」の中ソやアジア・アフリカ向け輸出を拡大させるという点については、「さらに突っこんだ説明が必要であろう」。そもそも、中ソ貿易の拡大に関して「どれだけの成算があるのだろうか」。「この前提がくずれば、国際収支に大穴があき、経済成長の目標が達せられなくなるだけに、もっと慎重な検討が望ましい」。「アジア・アフリカ地域への輸出二十七億ドルにしても、そんなうまいことがどこまで可能なのか」⁹⁴⁾。

貿易の非現実性については、『読売新聞』の社説も同様に論難した。「〔二重構造〕を是正しながら、一方では高成長を続けることが、実際問題として四年間という短期間に達成できるものだろうか」。また、「国際経済との関連について、甘い考えをもちすぎているのではないか」。特に「対共産圏貿易について」は「政治的にいろいろな制約があるわけで、これがなくなって、友好関係が樹立されたとしても、四年間に二十倍近く飛躍が期待できるとは思えない」⁹⁵⁾、と。さらに農業の共同経営にしても、『毎日新聞』は「現実の問題として資本主義経済のもとで、こうした農業経営の共同化がなりたちうるものだろうか。法制的にも農民の社会的な心理のうえからも問題がある」⁹⁶⁾と批判した。

共同経営化により農業における雇用の維持をできるだけ図ろうとする社会党の方針についても

93) 『日本経済新聞』1960年9月13日。

94) 『朝日新聞』1960年9月15日。

95) 『読売新聞』1960年9月16日。

96) 『毎日新聞』1961年2月16日。

『毎日新聞』は、

過剰就業状態にある労働力を十分農業に吸収することができるであろうか。それができなければ農民の所得および生活を豊かにすることは望めない……農業従事者の所得と生活を非農業と釣りあいをもたせようとすれば、農業就業人口の減少を期待するよりあるまい。そして現実に日本経済の高度成長のなかで、農村からはかつてないはげしい労働力の流出がおこっている。政府案はそこに農業構造改革の手がかりをつかんで、日本農業の近代化をはかろうとするものだと理解される。社会党はこれを貧農キリだとして、共同化を打出したわけであるが、共同化は流出をいっそう促進することになるだろう⁹⁷⁾。

と、その政策が無効なことを痛烈に批判していた。

社会主義志向を観念的、理念的なレベルにとどめている間の社会党は、衆議院における「三分の一」勢力でしかなかったわけであるが、その社会主義志向を現実的な政策として具体化したため、すなわち、自民党の提示する所得倍増計画との相違を鮮明にし、「強権的な統制」の方針を明確にしたために、ジャーナリズムからいっせいに手厳しい批判を被り、その3分の1の議員数さえ維持できず長期的衰退への道に踏み出す結果となってしまった。現実路線を掲げ一時評判になった構造改革派の経済計画ですらこうであったから、仮に、その後構造改革派が社会党の主導権を握り続けたとしても、事態が好転したとはとても思えない。大局的には、国際的なシステム間競争のなかで自民党、社会党がそれぞれ経済システムに対するスタンスを明確にせざるをえないという、まさにその状況自体のなかに、社会党の長期衰退への道が準備されていたといえるのかも知れない。

おわりに

所得倍増計画を字義どおりに国民所得の倍増のための実行プラン、あるいは単なる高成長政策と見なしたのでは、その意図は理解できず、高度成長における倍増計画の役割も見誤ることになる。池田や、下村治をはじめとする池田のブレーンの意図が、国民所得の倍増そのものにあったわけではない。彼らの狙いは、為替・貿易の自由化への積極的な対応として、市場原理の作動範囲を拡張しながら需要に応じた公共投資を展開することによって日本の経済システムの効率性を高めることにあった。同時にそれは、経済システムの選択という形で西側陣営に帰属することの正当性・有利性を国民に再認識させるという政治的目的も有していた。必然的に、所得倍増計画においては民間の活力を最大限引き出すような政策——均衡財政を前提とする公的資金の効率的

97) 『毎日新聞』1961年2月20日。

な使用——がその骨子とならざるをえなかったのである。

池田グループが経済システムの選択におけるスタンスを明快に打ち出したことにより、社会党は、その社会主義への志向を実現するための具体的なプログラムを国民に示すことを余儀なくされた。そこで、同党は計画経済への移行の第一歩としての長期政治経済計画を立案し、池田グループとの差異を際立たせようとした。しかし、現実が高成長を続ける日本に計画経済的要素を導入するとともに、社会主義諸国との貿易を飛躍的拡大することによって、池田グループが示す以上の高率の経済成長を実現しようとする社会党の構想に説得力はなかった。事実、ジャーナリズムは挙って社会党の非現実性を批判した。こうしてシステム選択の問題で国民の支持を得られなかった社会党は、これ以後長期的な衰退の道を進んでいくことになる。

このように、池田内閣が示した“所得倍増”が明確な国家目標となってシステム選択の問題に終止符が打たれ、いったんは動揺した「55年体制」は安定を取り戻した。しかも、周知のように経済成長が急ピッチで進み、実質国民総生産は10年間で3倍近くに達したのである。システム選択の問題に決着を付けて社会党を衰退の道へ導くとともに、民間の活力を引き出し所得を大いに増加させようという池田グループの意図は、十分に達成されたといえよう。しかも、その急成長の原動力である民間投資が太平洋岸ベルト地帯に集中したため、ベルト地帯には隘路打開のために、公共投資を集中させる必要があった。そうである以上、いかに自民党内に太平洋岸ベルト地帯構想に対する反発があり、地域間の均衡発展を実現するための国土計画の実施を要求する声が強くなろうとも、所得倍増計画が設定した枠組みを大きく踏み出し、高度経済成長の支障となりかねないような地方圏への公共投資が認められるはずはなかった。つまり、成長拠点は一定程度分散させるとしても、ベルト地帯を重視する公共投資計画そのものは、効率性の重視と現実の要請への対応として貫徹されねばならなかったのである。

そうした政策の結果、高度成長が持続され二重構造からの脱却が達成された。これは表2からも窺われる。すなわち、1960年代における生産性の伸びは最高が第2次産業、次いで第3次産業、第1次産業となっていたが、逆に物価上昇率は第1次産業、第3次産業、第2次産業の順となっている。高生産性部門は物価上昇率が相対的に低く、低生産性部門は物価上昇率が高かったので、全体として高生産性の近代部門と低生産性の在来部門との間の所得格差は解消に向かったと考えられるのである⁹⁸⁾。

しかし、池田内閣以降の日本政府は、資本主義の社会主義に対する優越性を示す事実としてその成果を広く海外に主張しようとする努力に欠けていた。その理由は、おそらく所得の急速な向上の果てに経済成長に対する幻滅感や批判が、日本人の間に浸透し始めたことにある。貧困を

98)この点は中村隆英 [1993a], p.28も指摘している。

解決し十分に高い所得水準に到達したまさにその時、高成長の代償として放置されてきた大気や海洋の汚染、あるいは農村の過疎化といった問題がクローズ・アップされたからである。そのため高度成長の成果を誇るどころか逆に、その主役であった市場経済システムや企業に批判の矛先が向けられ、市場に代替する政府の役割の拡大が求められることになった。事実、国際的に見て際立って小さかった政府は、1970年代以降かなり大きくなっている（表1）。高度成長という最大の“成功体験”が正しく語り継がれてこなかったのは、過大な公共投資と巨額の財政赤字の重圧に苦しむ今日の日本経済を考えると、まことに不幸なことであったといわねばならない。

参考文献

- 安藤正士 [1974], 「大躍進政策の展開」, 日本国際問題研究所現代中国研究部会編『中国大躍進政策の展開』下巻, 日本国際問題研究所.
- 池田勇人 [1957], 「積極財政はインフレ財政ではない」, 『中央公論』1957年3月号.
- 池田勇人 [1959a], 「私の月給二倍論」, 『日本経済新聞』1959年3月9日.
- 池田勇人 [1959b], 「勃興期にある日本経済」, 『朝日ジャーナル』1959年8月2日号.
- 池田勇人 [1999], 『均衡財政』, 中公文庫.
- 伊藤大一 [1967], 「経済官僚の行動様式」, 『現代日本の政党と官僚』年報政治学, 岩波書店.
- 伊東光晴 [1961], 「二つの学説は日本経済をどう見るか」, 『中央公論』1961年8月号.
- 伊藤昌哉 [1985], 『池田勇人』, 時事通信社.
- エコノミスト編集部編 [1999], 『高度成長期への証言』上, 日本経済評論社.
- 大蔵省財政史室編 [1994], 『昭和財政史』第3巻予算(1), 東洋経済新報社.
- 大蔵省財政史室編 [1998], 『昭和財政史』第2巻, 東洋経済新報社.
- 大津定美 [1998], 「ソ連の第2次高度成長」, 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』3 経済成長Ⅱ, 東京大学出版会.
- 大平正芳 [1965], 「回想の池田内閣」, 『中央公論』1965年10月号.
- 経済企画庁総合計画局編 [1957], 『新長期経済計画』.
- 経済企画庁編 [1961], 『国民所得倍増計画』, 大蔵省印刷局.
- 経済企画庁編 [1991] 『長期週及主要系列 国民経済計算報告—昭和60年基準』.
- 月刊社会党編集部 [1976], 『日本社会党の三十年』, 日本社会党.
- 香西泰 [1981], 『高度成長の時代』, 日本評論社.
- 香西泰 [1984], 「復興期」, 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』, 東京大学

出版会

- 香西泰 [1989], 「高度成長期の経済政策」, 安場保吉・猪木武徳編『高度成長』日本経済史 8, 岩波書店.
- 宏池会 [1958], 「日本人の世界史的使命の自覚」, 宏池会『資料』第13号.
- 後藤譽之助 [1957], 「経済5ヵ年計画の改造私案」, 『東洋経済新報』1957年1月5日号.
- 小宮隆太郎 [1960], 「要すれば無内容」, 『エコノミスト』1960年11月15日号.
- 佐藤竺 [1965], 『日本の地域開発』, 未来社.
- 沢木耕太郎 [1982], 『テロルの決算』, 文春文庫.
- 下村治 [1960], 「9%成長率に不安はない」, 『朝日ジャーナル』1960年12月15日号.
- 下村治 [1962], 『日本経済成長論』上, 金融財政事情研究会.
- 鈴木幸夫 [1966], 「大蔵官僚の思想」, 『中央公論』1966年2月後号.
- 末廣昭 [1998], 「『開発』のイデオロギーと成立根拠」, 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』4 開発主義, 東京大学出版会.
- Stein, Herbert[1969], *The Fiscal Revolution in America*, Chicago, University of Chicago Press.
- ストックウイン, J.A.A. (福井治弘訳) [1969], 『日本社会党と中立外交』, 福村出版.
- 総合研究開発機構編・刊 [1996], 『戦後国土政策の検証』下.
- 空井護 [1993], 「自民党一党支配体制形成過程としての石橋・岸政権 (1957—1960年)」, 『国家学会雑誌』第106巻第1・2号.
- 田島俊雄 [1998], 「中国・台湾2つの開発体制」, 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』4 開発主義, 東京大学出版会.
- 通商産業省編[1992], 『通商産業政策史』第16巻, 通商産業調査会.
- 都留重人 [1959], 「経済成長と“自信”」, 『朝日ジャーナル』1959年8月16日号.
- 中北浩爾 [2000a] [2000b] [2001], 「一九五五年体制の成立」(1)(2)(3), (『大阪市立大学法学雑誌』第47巻第2号, 第3号, 第4号).
- 中村隆英 [1961], 「日本の近代化と経済成長」, 『中央公論』1961年8月号.
- 中村隆英 [1993a], 『日本経済【第3版】』, 東京大学出版会.
- 中村隆英 [1993b], 『昭和史Ⅱ』, 東洋経済新報社.
- 日本社会党政策審議会編 [1965], 『理論と政策』, 日本社会党機関紙局.
- 日本社会党政策資料集刊行委員会編・刊[1990], 『日本社会党政策資料集成』.
- 野口悠紀雄 [1995], 『1940年体制』, 東洋経済新報社.
- ノーヴ, アレク. (石井規衛他訳) [1982], 『ソ連経済史』, 岩波書店.
- ハイン, ローラ.E. [2001], 「成長即成功か」, アンドルー・ゴードン編 (中村政則監訳) 『歴史と

しての戦後日本』上、みすず書房。

橋本寿朗 [1998]、「経済成長の時代」、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』2、東京大学出版会。

橋本寿朗 [2001]、『戦後日本の成長構造』、有斐閣。

林健久・今井勝人編[1994]、『日本財政要覧』第4版、東京大学出版会。

林健久・今井勝人編[2001]、『日本財政要覧』第5版、東京大学出版会。

原勲 [1999]、『地域の経済学』、中央経済社。

ハリス、セイモア.E. (村松増美訳) [1968]、『ケネディ時代の経済』、サイマル出版会。

樋渡由美 [1990]、『戦後政治と日米関係』、東京大学出版会。

福田赳夫 [1995]、『回顧九十年』、岩波書店。

藤井信幸 [2001]、「高度成長期の拠点開発政策」、『社会経済史学』第66巻第5号。

藤井信幸 [2002a]、「戦時・戦後期日本の地方機械産地」、『経営史学』第37巻第2号。

藤井信幸 [2002b]、「両大戦間日本における公共土木事業の地域配分」、『経済論集（東洋大学）』第28巻第1号。

藤井信幸・奥田都子 [2002]、「戦時期日本の地方工業化とその帰結」、中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』、日本経済評論社。

ベシュロス、マイケル (筑紫哲也訳) [1992]、『危機の年』上、飛鳥新社。

本間義人 [1999]、『国土計画を考える』、中公新書。

升味準之輔 [1969]、『現代日本の政治体制』岩波書店。

南亮進 [1990]、『中国の経済発展』、東洋経済新報社。

代木逸伍 [1960]、「池田路線の底にあるもの」、『エコノミスト』1960年9月20日号。

吉富勝 [1964]、「ケインズの積極政策の展開」、『経済評論』第19巻第12号。